

# 令和7年度 人口減少社会対策特別委員会 視察報告書

## 1 視察日

令和7年10月6日（月）～7日（火）

## 2 参加委員

委員長 本城文夫、副委員長 滝澤陽一

委員 熊倉隆将、牧井邦生、伊崎博幸、安田佳世、平良木哲也、渡邊隆

## 3 視察先等

月 日	視察先	調査事項
10月6日（月）	岩手県二戸市	人口減少対策としての妊娠・出産・子育ての支援について
10月7日（火）	青森県八戸市	移住定住促進の取組みについて

## 4 参加議員の所感

### ■岩手県二戸市 人口減少対策としての妊娠・出産・子育ての支援について

二戸市では、妊娠期の支援については、生殖補助医療費助成、妊産婦歯科検診、妊産婦医療費助成、ハイリスク妊産婦健康診査等アクセス支援助成、妊婦インフルエンザ予防接種助成、産前産後サポート事業等を行なっている。

特に生殖補助医療費助成については、市単独事業として実施し、夫婦1組につき1会計年度100万円を上限に補助を行なっている。令和6年度は8組14件の助成を行っており、実際に妊娠に結びついているケースもあるようだ。また、保険給付等により1件あたりの助成金額は高くても20万円程度であり、上限100万円という設定は充分とのことであった。

出産期の支援については、新生児拡大マスキング検査助成、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問、療育支援訪問、新生児聴覚検査助成、未熟児療育医療費助成、出産祝漆器給付事業、宿泊施設を活用したデイサービス型産後ケア等を行なっている。

特に産後ケア事業は、令和7年5月から市内の温浴施設を活用したデイサービス型の産後ケア事業として実施しており、母子の健康チェックや育児相談、乳房ケアなどを助産師が主体となり、内容により保健師や栄養士も対応を行なっている。相談できる安心感から、利用申し込みが殺到している状況とのことだった。

子育て期の支援については、乳幼児検診、5歳児健康診査、早期発達支援事業、小児インフルエンザ予防接種助成、おたふく風邪予防接種助成、子ども医療費助成、第2子以降保育料無償化等を行なっている。

事業によっては国や県が中心となって実施しているものもあるが、市単独事業や市

が追加で補助を行なっている事業も多く、支援の充実が妊娠・出産・子育てへの安心感に繋がっているのだろう。一方で、質疑応答の中で、やはり第2子以降よりも第1子へのハードルが高いこと、また市独自の施策が充実しているという自負はあるがPRには課題があることなどをお聞きし、施策の充実が第1子への出産、さらには地域の人口減少解決へと繋がるのか、その関連性は改めて難しいと感じた。

しかし、各施策の内容をお聞きし、上越市の取り組みをさらに拡充できる可能性があることや、上越市も取り組むべき内容もあったので、今後の政策提案へと繋げていきたい。



#### ■青森県八戸市 移住定住促進の取組みについて

八戸市は、移住者の意思決定プロセスに基づき①「関心」、②「情報収集」、③「相談」、④「関係」、⑤「移住」の5段階の理論的な施策体系のもと、部局横断の司令塔機能、周辺町村との広域連携、質の高い情報発信と手厚い支援制度、市民提言を事業化する仕組みなどを組み合わせて、強い危機感と「本気度」をもって移住・定住促進に取り組んでいる。

さらに、若者のインターンシップを行政が主導して支援する取組は、当市においても特に高卒者の定着を促進する意味で重要であると感じるとともに、市内企業を真の意味で大切にする取組として学ぶことができたと感じた。

その先進性と同時に、人口減少下で移住施策には限界があるという現実的な認識は、上越市にとって施策の重点化と覚悟ある政策判断の必要性を示唆するものであると感じた。

